

令和6年度

防災くらし安心部運営プログラム

令和6年8月
防災くらし安心部

令和6年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和6年度 防災くらし安心部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】



目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 0人
	直近値（令和5年度）	： 0人
	目標値（令和6年度）	： 0人
目標指標	雪害による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 10人
	直近値（令和5年度）	： 1人
	目標値（令和6年度）	： 0人

施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（課題）

- ・ 令和6年能登半島地震でのライフラインの甚大な被害を踏まえ、県災害対策本部や国や他県等からの応援職員等の災害活動拠点における衛生的なトイレ環境等の確保が必要
- ・ 本県の水道施設の耐震化率は、浄水施設及び配水池で全国平均を下回る
- ・ 本県の水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱な事業者が多く、耐震化の財源を国庫補助事業に依存

（対応）

- ・ 災害対策本部や市町村災害ボランティアセンターなどの災害活動拠点における衛生的なトイレ環境の整備を推進
 - ⇒ 県災害対策本部等へのトイレカーや自動ラップ式トイレ導入
 - ⇒ 市町村災害ボランティアセンターにおける自動ラップ式トイレ整備支援
- ・ 水道事業者に対する耐震化の実施のための支援
 - ⇒ 水道事業者による既存施設の耐震診断の実施及び耐震化計画の策定を促進
- ・ 政府による財政支援の拡充について要望
 - ⇒ 水道施設の耐震化を促進するための補助事業及び交付金事業の地方要望額を充足する政府予算の確保
 - ⇒ 水道施設の耐震化の促進に係る事業の補助率の引上げや補助採択要件の緩和

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
災害時応急活動 体制強化事業費 の一部	56,835 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・災害対策本部や市町村災害ボランティアセンターなどの災害活動拠点における衛生的なトイレ環境の整備を推進	6
生活基盤施設耐 震化等交付金事 業費	248,408※ (233,486)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成	6
計	305,243 (233,486)			

※ 政府の経済対策による当初予算の前倒し分(166,131千円)を含む。

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値(令和元年度)： 90.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
実績値	91.7%	91.8%	91.8%	92.2% (見込み)		

※1 組織率の大きな変動は見込まれないため。

※2 (令和5年度の数値は令和6年5月末頃判明予定)

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><防災意識の向上></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、自然災害が頻発化・激甚化し、行政の対応力強化のみならず、住民や地域が主体的に防災に取り組む意識の醸成が必要 ・避難指示等が発令されても避難しない住民が多い(県民の防災意識の底上げが必要) <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関心の薄い層への情報発信による県民の防災意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 防災と関連の薄いイベントでの「親子で学ぶ防災出前講座(地震体験やパネル等の出展)」の実施 ⇒ 各種会合等の機会を活用した「ミニ出前講座(チラシ配布等)」の実施 ⇒ 「県民防災デー(防災点検の日)」の3月11日において、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取組みの実施 <p><地域や家庭における備えの強化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実災害経験が少ないことから県民や自主防災組織等の実践力が不足(地域の防災力の底上げが必要) <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における実践的な防災力の強化と自主防災組織率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 自主防災組織のリーダー等を対象とした実践的な研修(図上災害訓練(DIG)等)の実施

- ⇒ 住民による避難所設置・運営能力の向上に向け、防災士養成講座の開催及び防災士を対象としたスキルアップ研修の実施
- ⇒ 自主防災アドバイザーの派遣等により自主防災組織の結成・活性化を促進
- ⇒ 冬期における避難所開設・運営を始めとした地域の実状に応じた、自主防災組織の活性化促進のモデルとなる地域に対する自主防災アドバイザーのプッシュ型派遣の実施
- ⇒ 冬期の防災訓練の実施
- ⇒ 「県民防災デー（防災点検の日）」の3月11日において、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取組みの実施（再掲）
- ⇒ 地域における防災教育のあり方の検討

＜災害時要配慮者対策の推進＞

（課題）

- ・福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要
- ・避難行動要支援者の個別避難計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携や新たな支援の担い手の確保が必要
- ・訪日外国人など外国人に対する災害情報の発信が必要

（対応）

- ・災害時の福祉支援体制を強化
 - ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施
 - ⇒ 「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化するとともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との関係性を高め、実効性のある要配慮者避難体制を構築
- ・訪日外国人などへの災害情報の発信を強化
 - ⇒ 外国人に情報発信する際の留意点について市町村と情報を共有するとともに、多言語による災害時情報提供アプリを周知

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
やまがた防災力向上加速化事業費	2,020 (1,914)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進 ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施 ・支援の担い手不足解消に向けた新たな担い手との連携による要配慮者避難体制の構築 ・災害ケースマネジメントの実施に向けた関係機関との連携体制構築【新規】 	11
共助による地域防災力活性化事業費	1,909 (1,909)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の避難所設置・運営能力の育成支援（防災士養成講座、地域防災スキルアップ研修の実施） ・自主防災組織の活動活性化の促進（自主防災アドバイザーの派遣） ・地域防災における男女共同参画の促進（女性の視点で考える防災オンラインセミナーの開催） 	11

災害時応急活動体制強化事業費の一部	1,024 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・冬期における避難所開設・運営を始めとした地域の実状に応じた、自主防災組織の活性化促進のモデルとなる地域に対する自主防災アドバイザーのプッシュ型派遣の実施 ・冬期の防災訓練の実施 ・地域における防災教育のあり方の検討	11
計	4,953 (3,823)			

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 7人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	15人	21人	27人	30人	30人
	実績値	7人	21人	27人	30人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><関係機関との連携体制の構築></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、自然災害は頻発化・激甚化し、住民・地域の防災意識の醸成のみならず、自治体の災害対応力の一層の強化が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災担当部署と関係分野との連携強化による災害対応力の強化 ⇒ 医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施 <p><災害情報の的確な発信></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時において県民の安全安心を守るため、防災関係機関との間での迅速かつ確実な情報収集・伝達や、住民への迅速かつ正確な情報伝達、各種媒体の特性を活かした情報発信の強化が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の的確な伝達 ⇒ 防災行政通信ネットワークや防災情報システムの適正・的確な常時運用・維持管理 ⇒ 市町村の災害情報伝達手段の整備促進 ・各種媒体の特性を活かした情報発信の強化 ⇒ 県ホームページ「こちら防災やまがた！」の緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載を行うとともに、SNSを活用した気象警報等の情報発信 <p><消防団活動や水防活動の充実強化></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数の減少及び平均年齢の上昇 <p>（対応）</p>
--

- ・消防団員の加入促進に向けた普及啓発活動の展開
 - ⇒ 消防団のイメージ向上のため、PR動画や若手・女性団員のインタビューなどを発信
 - ⇒ 現役消防団員が高等学校を訪問し、体験談などを通じた啓発活動を実施
 - ⇒ 消防団の災害対応力の強化を図るため、消防団員向けのドローン講習会を開催

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

(課題)

- ・男女双方及び性的マイノリティの視点並びに感染症対策等も考慮しながら、災害に備えた適切な備蓄が必要

- ・各種の災害等に的確に対応するための消防防災ヘリの効果的な運用及び安全な運航

(対応)

- ・避難者支援体制の強化のために、備蓄する物資の充実
 - ⇒ 被災者のニーズに対応した備蓄品目等の見直しについて、市町村への働きかけや県における備蓄の検討
- ・県内他機関ヘリとの連携・協働
 - ⇒ 県警ヘリ等との、整備等による運休期間の重複回避及び災害時における効果的な運用

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

(課題)

- ・福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要(再掲)
- ・避難行動要支援者の個別避難計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携や新たな支援の担い手の確保が必要(再掲)
- ・津波災害警戒区域の指定(H30年度:遊佐町、R1年度:鶴岡市、酒田市)、鳥海山火山救助対策の策定を踏まえた、市町村及び関係機関と連携した防災対策の推進
- ・令和6年能登半島地震を踏まえ、長時間継続する津波警報等に対応する一時避難場所等の避難環境の整備が必要

(対応)

- ・県・市町村の担当職員の災害対応力の強化
 - ⇒ 県・市町村の防災・危機管理担当職員の災害対応力の向上を図るための研修会の実施
- ・災害時の福祉支援体制を強化(再掲)
 - ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施(再掲)
 - ⇒ 「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化するとともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との関係性を高め、実効性のある要配慮者避難体制を構築(再掲)
- ・津波災害警戒区域における避難促進施設での津波避難計画の策定の支援
- ・津波防災の関係市町に対し、避難路への停電対応の夜間照明の整備の支援を前倒し実施
- ・一時避難場所や津波避難ビルにおける避難環境(寒さ、トイレ、備蓄等)の整備を支援
- ・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成を支援

<広域的な応援体制の強化>

(課題)

- ・近年頻発化している大規模災害等において、被災住民の生活再建等を円滑に進めるため、被災市町村に対する迅速な応援体制の整備が必要
- ・東日本大震災に伴う避難者は、避難生活の長期化により抱えている課題が個別化、複雑化し、特に生活困窮や心身の健康問題など複数の課題を抱える世帯に支援が必要
- ・避難者を対象としたアンケート調査では、経済的な不安や、自分や家族の健康に不安を感じている世帯が多い。

(対応)

- ・総括支援員等の人材を確保

⇒ 大規模災害発生時における「応急対策職員派遣制度」に基づく「災害マネジメント総括支援員」で構成する総括支援チーム等の派遣
・避難者のニーズを踏まえたきめ細かな支援の展開
⇒ アドバイザー派遣を通じた「避難者ケースマネジメント」に取り組む市町村の支援
⇒ 市町村、関係機関等と連携し、健康や暮らしに関する交流相談や全戸訪問等の実施による避難者の不安を解消する取組みの推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費	8,046 (3,568)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県防災会議の運営 ・石川県志賀町への応援職員派遣 ・県・市合同総合防災訓練等の実施 ・飛島への支援物資の配備	11
やまがた防災力向上加速化事業費(再掲)	2,020 (1,914)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進 ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施 ・支援の担い手不足解消に向けた新たな担い手との連携による要配慮者避難体制の構築 ・災害ケースマネジメントの実施に向けた関係機関との連携体制構築【新規】	11
備蓄物資更新事業費	8,450 (7,245)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な更新	11
津波対策推進事業費	2,178 (396)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・関係市町が実施する避難路への夜間照明設置に対する助成(令和8年度までの整備計画を前倒し実施) ・停電対応型夜間照明への改修を補助対象に追加	11
火山防災対策推進事業費	5,175 (1,842)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営 ・鳥海山火山防災マップの修正【新規】	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	1,495,451 (315,762)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理・更新等 ・防災情報システムの改修【新規】 ・衛星通信システム第3世代の工事及びシステム改修【新規】 ・Jアラート機器の故障報知機能追加【新規】	11
市町村防災行政無線整備促進事業	72,649 (80,611)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し	・市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成	11

業費（市町村総合交付金）		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
災害時応急活動体制強化事業費の一部	4,489 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・消防団の災害対応力の強化を図るため、消防団員向けのドローン講習会を開催 ・一時避難場所や津波避難ビルにおける避難環境（寒さ、トイレ、備蓄等）の整備を支援	11
地域防災力充実強化事業費	2,421 (2,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・動画共有サービスにおける広告配信など消防団のイメージ向上に向けた情報発信	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	308,131 (242,750)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・消防防災ヘリコプター「もがみ」の運営管理	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,564 (1,666)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・健康や暮らしに関する交流相談の実施 ・避難者ケースマネジメント実施への支援	11
ボランティア支援事業費	15,053 (14,154)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・避難者の定住・生活支援に関する情報提供等を行う「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援	11
避難者向け借上げ住宅事業費	1,634 (2,771)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・避難者向け借上げ住宅の提供	11
計	1,927,261 (675,093)			

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成30年度）： 968人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人
	実績値	1,027人	1,152人	1,198人	1,261人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<雪害事故防止対策の推進>

（課題）

・「やまがた除雪志隊」の活用が一部の市町村に留まっており、より多くの豪雪地帯の市町村に対し、広域除雪ボランティア活動支援事業の活用を促すことが必要

<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は積雪量が少なかったこと等により、雪害による死傷者数（17名）は前年比で大きく減少（△65名）しているものの、少ない降雪量でも転落事故等の雪害は発生していることから、継続的な注意喚起が必要 （対応） 市町村の雪対策担当者が出席する会議等で広域除雪ボランティア活動支援事業を広報するなど、関係機関への周知を強化する。 市町村や消防機関、報道機関を通じた雪害事故防止の注意喚起を実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 雪害事故防止強化月間の設定や雪害事故防止キャラバン出発式の実施 ⇒ 雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表 ⇒ 安全な除雪方法等についての効果的な情報発信・普及啓発の方法を検討し、雪害事故防止に向け、市町村等と連携した注意喚起の実施

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
いきいき雪国や まがたづくり推 進事業費	1,500 (1,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広域除雪ボランティアの活動支援	11
防災対策推進事 業費の一部	221 (213)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・雪害事故防止に係るチラシの作成・配布 ・雪害事故防止キャラバン出発式の実施 ・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表 ・除雪機安全講習の実施	11
計	1,721 (1,713)			

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%	96.0%	97.5%	99.8%	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化> （課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症など予測が困難な事態の発生 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症等発生に対応する関係機関との連携強化 <p><国民保護に関する対応力の向上></p>
--

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際情勢の緊迫化による武力攻撃事態等の発生可能性の高まり <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民保護訓練の実施等結果に基づいた国民保護計画の検証の繰り返しによる、対応・措置能力の維持・向上 <p>⇒ 国や市町村と連携した国民保護に関する住民避難訓練や図上訓練の実施</p>

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
国民保護対策推進事業費	2,284 (3,582)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 政府・市町村等と連携した国民保護対策に関する訓練の実施	11
危機管理対策事業費	758 (758)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 大規模災害等に係る対策本部会議の開催 ・ 職員の危機対応力向上のための研修の実施	11
計	3,042 (4,340)			

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数
	基準値（令和元年）： 32 人 直近値（令和5年）： 34 人 目標値（令和6年）： 25 人以下

施策の推進方向と主な取組み

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	消費生活サポーター数（経験者含む）					
	基準値（平成30年度）： 144 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	170 人	180 人	190 人	200 人	210 人
	実績値	177 人	184 人	200 人	218 人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域における防犯対策の促進> （課題） ・防犯ボランティア団体数、構成員数が減少傾向 （対応） ・県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進 ⇒ 防犯指導者講習会の開催 ⇒ ホームページを活用した県民への情報発信 ⇒ 防犯出前講座の実施</p> <p><児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進> （課題） ・「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の更なる周知が必要 ・犯罪被害者への被害直後の経済的支援が必要 ・子ども・若者の性被害防止のための対策が必要 （対応） ・犯罪被害者支援に対する理解・協力の確保と犯罪の予防 ⇒ 「犯罪被害者等県民のつどい」の実施 ・犯罪被害者への経済的支援 ⇒ 犯罪被害者やその遺族に対する見舞金の支給制度や犯罪被害遺児に対する支援制度の創設 ・子ども・若者の性被害防止対策 ⇒ 児童生徒から相談を受けた際の対応マニュアルの作成</p> <p><消費者教育や消費生活相談体制の充実強化> （課題） ・高齢者からの消費生活相談が高水準で推移</p>

- ・成年年齢の引下げ（2022年4月～）に伴う若年層の消費者被害増加の懸念
- ・消費生活相談の複雑化・多様化
- ・多重債務者の救済に向け、引き続き県弁護士会をはじめとする関係団体との連携が必要（対応）
- ・ライフステージに応じた消費者教育・啓発を重層的に推進
 - ⇒ 県民ボランティアである消費生活サポーターに大学生等の若年層の参加を呼びかけるとともに、消費生活サポーターの募集対象を事業者等の団体にも拡大し啓発活動を推進
 - ⇒ 福祉との連携による高齢者・障がい者のための消費者教育の実施
 - ⇒ 「山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会」における市町村の消費者安全確保地域協議会の設置促進及び見守り体制の構築
 - ⇒ 若年者による若年者のための消費者教育事業の実施
 - ⇒ 県弁護士会との連携による消費生活法律授業の実施
 - ⇒ 悪質商法や消費者事故等に係る地域への情報提供
 - ⇒ 消費者被害未然防止に向け、各種 SNS を活用した啓発活動の実施
- ・Web 会議システムを活用した消費生活相談体制の強化
 - ⇒ 市町村が受け付けた消費生活相談について、県が Web 会議システムによる相談対応を実施
- ・市町村や県弁護士会等との連携による多重債務者対策の強化
 - ⇒ 無料法律相談会や消費生活法律相談の開催

<食の安全・安心の確保>

（課題）

- ・食に関する生産者から食品等事業者、消費者までの相互理解と信頼関係の構築が必要
- ・食品表示基準に基づく適正な表示に関する周知が必要
- ・食品等事業者が行う HACCP に沿った衛生管理の定着に向けた啓発が必要

（対応）

- ・生産者、食品等事業者及び消費者間の食の安全・安心に関する情報共有、理解促進
 - ⇒ 「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」の開催等
- ・食品表示基準に対応した適正な表示への理解促進
 - ⇒ 食品等事業者への講習会の開催や個別の相談対応の実施
- ・HACCP に沿った衛生管理の定着
 - ⇒ 業界団体との協働による食品等事業者への巡回指導
 - ⇒ 厚生労働省が示している業種ごとの手引書を活用した啓発

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
消費者行政推進 事業費	32,470 (23,594)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談体制等の維持・充実 ・消費者教育・啓発のための消費生活 ・出前講座等の実施 ・弁護士による消費生活法律授業 ・福祉との連携による高齢者のための消費者教育の実施 ・消費者安全確保地域見守りネットワークの構築及び機能強化 ・若年者等への消費者教育など、消費生活に関連した課題に取り組む市町 	12

			村に対する助成 ・消費生活相談のデジタル対応による体制強化【新規】	
性犯罪・性暴力被害者支援事業費	7,248 (7,083)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の運営及び相談・支援体制の強化 ・子ども・若者から性被害相談を受けた際の対応要領の作成及び周知	5
犯罪被害者等支援事業費	4,594 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・犯罪被害者やその遺族に対する見舞金の支給制度や犯罪被害遺児に対する支援制度の創設	3
食の安全安心推進事業費	603 (601)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・食の安全推進会議や食の安全推進交流会等による食の安全に関する県民との情報共有 ・出張セミナーや食の安全ほっとインフォメーションの定期発行による県民への情報提供	2
生活衛生関係営業活性化事業費	18,090 (18,090)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「(公財)山形県生活衛生営業指導センター」の運営支援 ・生活衛生同業組合の活性化事業への支援	11
計	63,005 (49,368)			

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値（令和元年）： 5,167人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下
	実績値	4,005人	3,784人	3,495人	3,295人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><交通事故防止対策の推進> (課題) ・県内の65歳以上の運転免許保有者は約23万人で全体の約3割を占め、高齢運転者による死亡事故が多発 (対応) ・運転免許証自主返納の支援 ⇒ 運転免許証を自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者の募集・登録、高齢運転者への周知</p> <p><安全な道路環境の整備推進> (課題)</p>
--

- ・ 自転車乗車中の死亡・負傷者における高齢者の割合が高い
- ・ 自転車を利用する機会が多く受傷割合の高い高校生のヘルメット着用率が特に低い
- ・ 自転車利用者等の自転車損害賠償責任保険等への加入義務化について、更なる周知が必要(対応)
- ・ 自転車の安全で適正な利用の促進
 - ⇒ 関係団体等との自転車の安全で適正な利用の促進に関する連携協定に基づく周知啓発
 - ⇒ 自転車の安全利用促進に向けた関係機関との連携による県内一斉街頭啓発活動の実施
 - ⇒ 高校生の自転車ヘルメット着用率向上のため、自転車ヘルメット購入費用の助成事業や、自転車ヘルメット着用推進モデル校事業を実施
 - ⇒ 運転免許証自主返納に伴う代替手段として自転車を利用する高齢者に対する、交通安全教室等での自転車の安全適正利用についての周知啓発

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
自転車安全・適正利用促進事業費	31,151 (448)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の高校生の自転車ヘルメット購入費用の助成【新規】 ・ 自転車ヘルメット着用推進モデル校による着用促進に向けた啓発活動【新規】 ・ 自転車の安全で適正な利用促進に関する周知啓発 	3
交通安全総合対策費	7,886 (7,950)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民総ぐるみによる交通安全運動の展開 	3
計	39,037 (8,398)			

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 質の高い医療の提供

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><適時適切な医療を提供できる体制づくり> (課題) ・救命率の向上のためには、救急現場及び搬送途上における救急救命措置の充実を図ることが必要 (対応) ・高度な救急救命処置の実施が可能な救急救命士の計画的な養成及び技能向上 ⇒ 市町村等が行う救急救命士の養成を支援するため、研修の受講機会を確保</p>

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
救急救命体制整備促進事業費	9,791 (9,791)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・救急救命士の養成や教育体制の充実強化 ・消防機関と医療機関の連携促進	3
計	9,791 (9,791)			

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円	511 百万円	550 百万円	577 百万円	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体による社会的課題を解決するためには、広く社会貢献活動への参加を促すことが必要 県内のNPO法人は、活動資金や人材不足を課題としているところが多く、活動基盤の強化が必要 多様な主体による社会貢献活動を行う体制を整備するため、NPO中間支援組織が中心となり活動の促進が必要 災害時に、市町村ボランティアセンターが県内外の専門的なボランティア活動を行う団体と連携できるような体制づくりが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代に対する社会貢献活動への参加促進 ⇒ 顕彰事業による優良事例の紹介や「山形発ボランティア&NPO情報」を利用したNPO情報の発信 NPO等の活動基盤の強化及びNPO中間支援組織の活動促進 ⇒ 「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域や社会の課題を解決するNPO団体の活動を支援 ⇒ NPO中間支援組織と意見交換を行い、NPOの活動基盤の強化を図るための方策の検討 市町村ボランティアセンターと専門的なボランティア団体をつなげる災害中間支援機能の強化 ⇒ 災害NPOとの協働により県内外の専門的なボランティア活動を行う団体の状況を調査・把握し、市町村との情報共有を図るための研修会等を開催

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	47,654 (47,626)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動の支援(NPOが行う災害中間支援機能の強化事業に対する支援等)	17

NPO施策推進 事業費	5,850 (6,147)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「輝く県民活躍大賞」の顕彰 ・NPO活動促進大会の開催	17
災害ボランティア ネットワーク 事業費	610 (620)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・災害ボランティア支援ネットワーク 連絡会の開催 ・県災害ボランティア支援本部設置・運 営訓練の実施 ・災害ボランティア活動への参加意欲 醸成を図るための講習会の開催	11
計	54,114 (54,393)			

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・北海道・東北8道県相互応援協定や広域応援ガイドラインを踏まえた、実効性のある応援・受援体制の整備を図ることが必要

（対応）

- ・災害時等の相互支援体制の強化に向けた連携の推進
⇒ 北海道・東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等による広域連携の推進
- ・災害時における広域受援及び支援体制の実効性の確保に向けた計画及びマニュアル等の整備
⇒ 県地域防災計画、山形県災害時広域受援マニュアル及び山形県広域支援対策活動マニュアルの改定

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費の一部	55 (113)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広域災害対策検討会への出席 ・総合防災訓練への相互参加	11
計	55 (113)			

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><県・市町村等の連携推進> (課題) ・人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化等により水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。 (対応) ・水道広域化推進プランを基に水道事業者の経営基盤強化を推進 ⇒ 事業統合や施設の最適化等による各水道事業者の経営基盤強化を推進 ⇒ 「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、「庄内圏域水道基盤強化計画」を策定 (R5～R6)</p>
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	23,891 (23,227)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、事業統合を目指す庄内圏域の具体的な実施計画となる「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定	6
計	23,891 (23,227)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猫による生活環境の悪化を防止するため、猫の適正飼養の推進と野良猫対策を行うことが必要 ・災害発生時、ペットのために避難しない飼い主等の被災を防止するためには、「人とペットの災害対策」についての啓発が必要 ・老朽化した庄内地区動物管理センターの機能強化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猫の適正飼養に関する県民の理解促進 ⇒ 動物愛護フェスティバルや動物愛護教室等の機会を通じ、「猫の適正飼養ガイドライン」を活用した市町村や動物愛護推進員との協働による啓発の実施 ・災害発生時のペット同行避難を推進 ⇒ 人とペットの災害対策セミナーや動物愛護フェスティバル等の機会を通じ、「ペット同行避難マニュアル」を活用した動物愛護推進員等との協働による「人とペットの災害対策」の普及啓発 ・庄内地区動物愛護センターの整備 ⇒ 庄内地区動物管理センターの移転整備工事を実施

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	369 (371)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護推進協議会の開催や動物愛護推進員の活動支援 ・動物愛護教室の開催 ・ペット防災セミナーの開催 	11
動物愛護センター整備事業費	133,595 (34,203)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内地区動物愛護センターの建設整備 	11
計	133,964 (34,574)			